

事業等名	麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト（令和5年度要求）	担当部局	農産局穀物課
------	------------------------------	------	--------

（現状・課題）

需要が中長期的に安定・堅調に推移している麦・大豆は、自給率向上・需要に応じた水田フル活用の観点から、更なる生産拡大を図る必要があるが、経営規模の急拡大による労働負担増や湿害等、様々な課題に直面しており、生産は伸び悩み、品質・生産量も不安定となっている。

（現状・課題を示すデータ）

別添参照

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム (短期)	アウトカム (中・長期)	インパクト
予算 （百万円） R5要求 額:100 R4:100 R3:3,350 (2,352は翌 年度に繰越) R2:6,000 (5,975は翌 年度に繰越)	①産地の生産体制の 強化・効率化に向け、 生産者団体等に対し、 作付の団地化等の推 進と営農技術の導入等 を支援 ②作柄変動の大きい国 産の供給力を安定させ、 需要拡大につなげるた め、民間団体等に対し、 民間保管施設整備や 一時保管等を支援	①団地化を通じて効 率的な生産に取組 む産地の創出 【R4: 100地区】 ②国産麦・大豆の 保管施設の整備 【R4: 5件】	①事業実施地区に おける麦・大豆の作 付けの団地化等の 拡大 指標 ① ②実施箇所における 麦・大豆の民間保 管能力の増加 指標 ②	①全国的な麦・大豆の作 付の団地化、栽培技術の 導入拡大と、それに伴う単 収の向上、作付拡大。 指標 ③ ②我が国における麦・大豆 の需要量の増加。 指標 ④ ③国産麦・大豆の生産量 の増加 指標 ⑤	○国産麦・大豆 の高位安定化 ○需要に応じた 生産・販売の実 現 ○食料自給率の 向上 ○財政負担 （畑作物の直接 支払交付金）の 軽減

指標
① 事業実施地区における団地化面積
 （対R3比） R6: 10%増

指標
② 民間保管能力
 （対R3比） R4: 麦1万トン、大豆3千トン増

指標
③ 平均単収（10aあたり）
 R7: 小麦413kg、大麦・はだか麦315kg、大豆174kg
 （H30: 小麦361kg、大麦・はだか麦286kg、大豆144kg）
 作付面積
 R7: 小麦23万ha、大麦・はだか麦6.5万ha、大豆16万ha
 （H30: 小麦21万ha、大麦・はだか麦6.1万ha、大豆15万ha）

指標
④ 国産麦の需要量（購入希望数量）
 R13: 小麦108万トン、大麦・はだか麦23万トン
 国産大豆の需要量（消費量）
 R13: 大豆34万トン

指標
⑤ 麦・大豆の生産量（食料・農業・農村基本計画における生産努力目標）
 R12: 小麦108万トン、大麦・はだか麦23万トン、大豆34万トン
 （H30: 小麦76万トン、大麦・はだか麦17万トン、大豆21万トン）

外部の影響要因

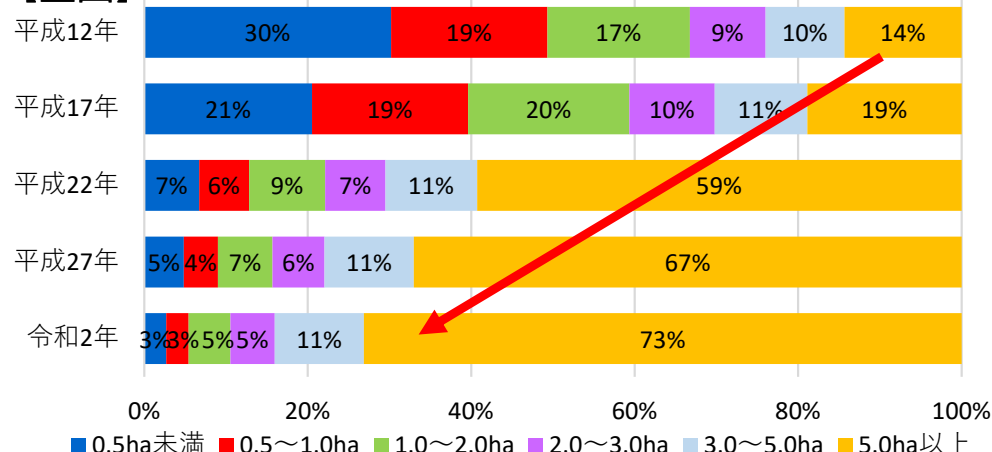
- ・例年頻発している甚大な被害をもたらす異常気象・災害等による品質・収量の低下
- ・海外産の輸入量・価格の変動

大豆生産の課題例（経営規模の急速な拡大）

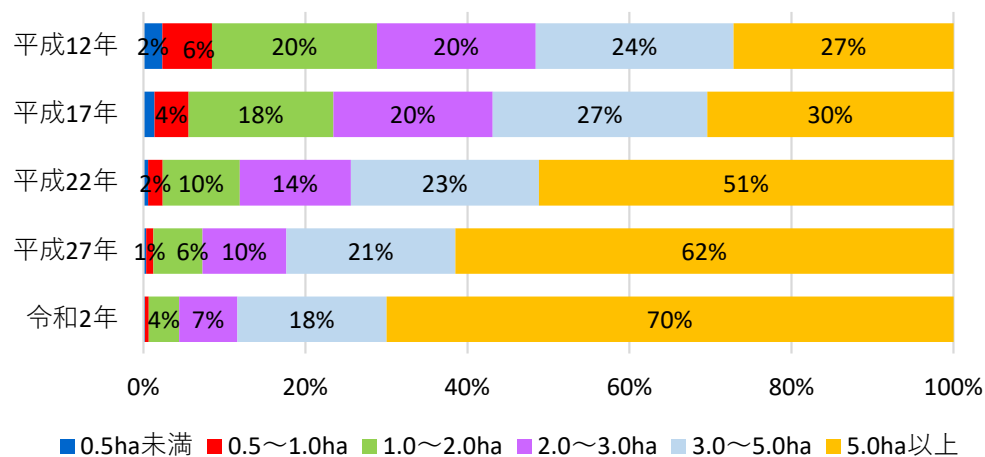
- 1 経営体への集積が進展し、作付面積に占める5 ha以上層の割合は約7割。それに伴い、農地の分散、作業負担増加等が発生。
- 単収低下・停滞の要因の一つとなるとともに、労働時間も近年では下げ止まり。

○ 大豆の経営規模別作付シェアの推移

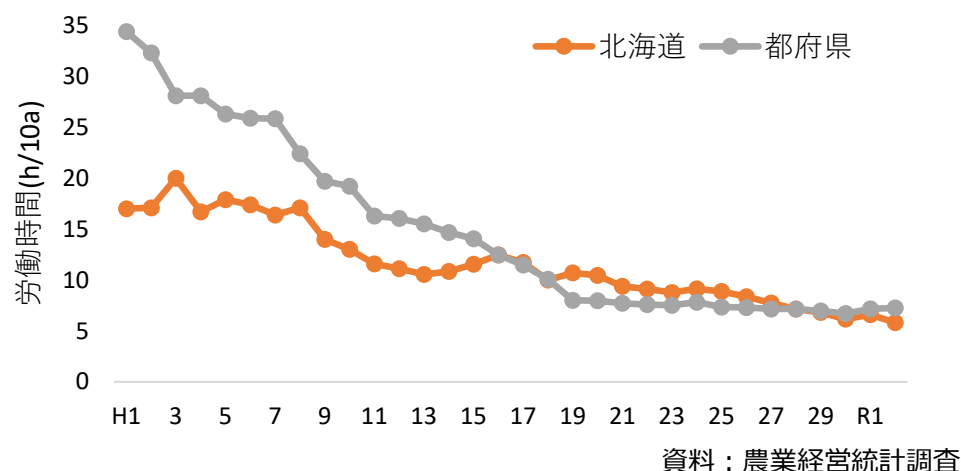
【全国】



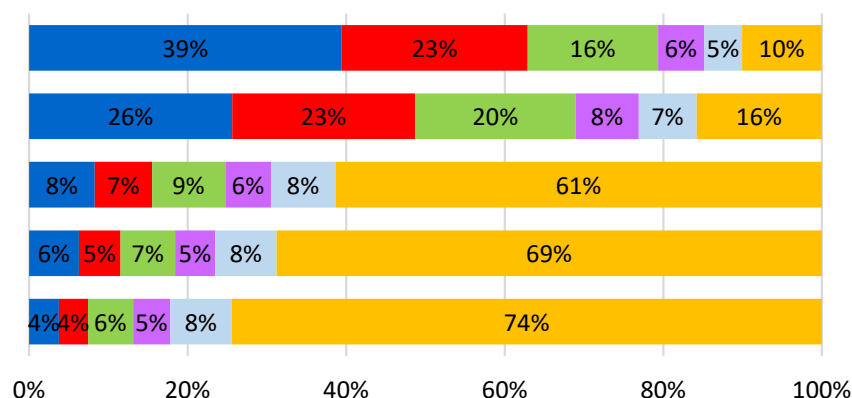
【北海道】



○ 大豆の労働時間の推移



【都府県】



資料：農業センサス

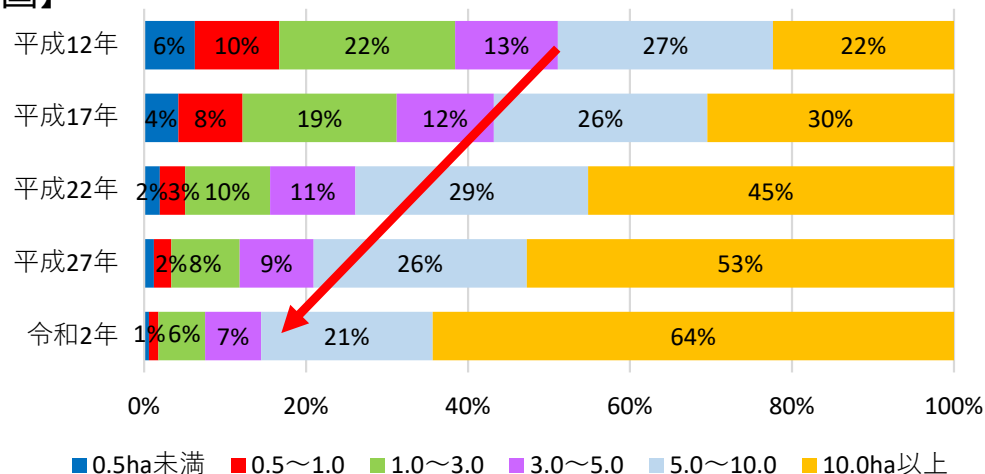
（注）平成12、17年は農家数、22年からは経営体数

小麦の生産の課題例（経営規模の急速な拡大）

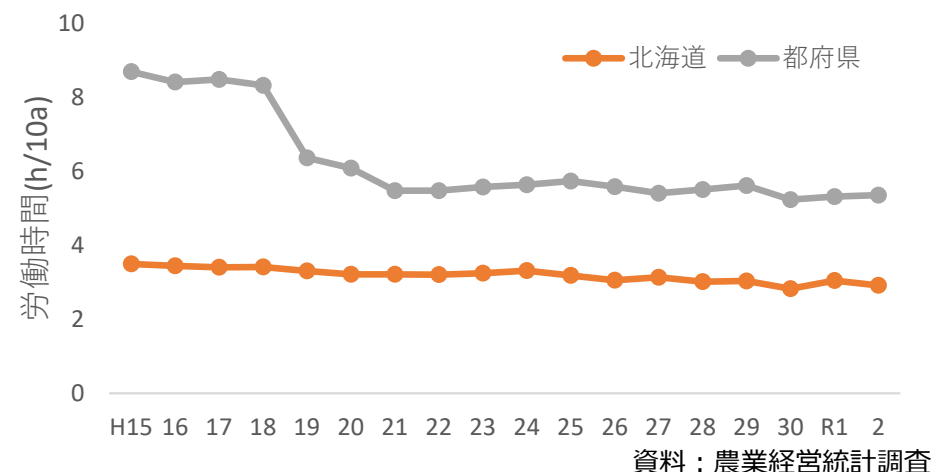
- 1 経営体への集積が進展し、作付面積に占める5 ha以上層の割合は約8割（都府県で約5割）。
- 平成に入ってから順調に減少（30年で6割減少）していた労働時間については、平成20年頃から下げ止まり。

○ 小麦の経営規模別作付シェアの推移

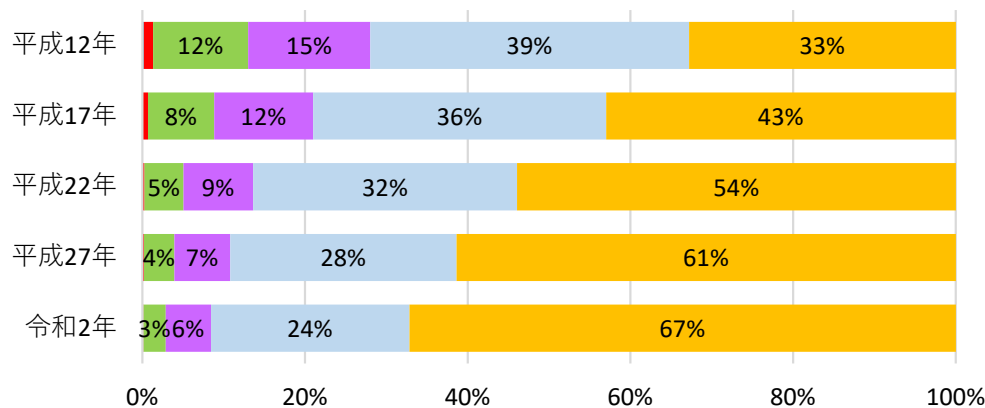
【全国】



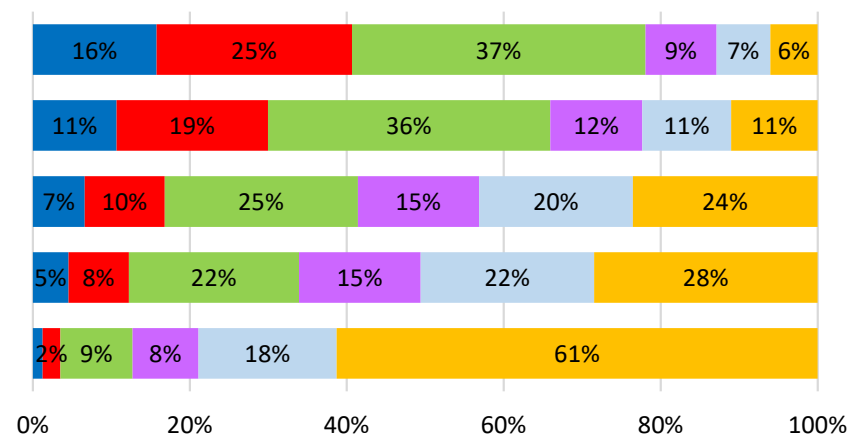
○ 小麦の労働時間の推移



【北海道】



【都府県】



資料：農業センサス

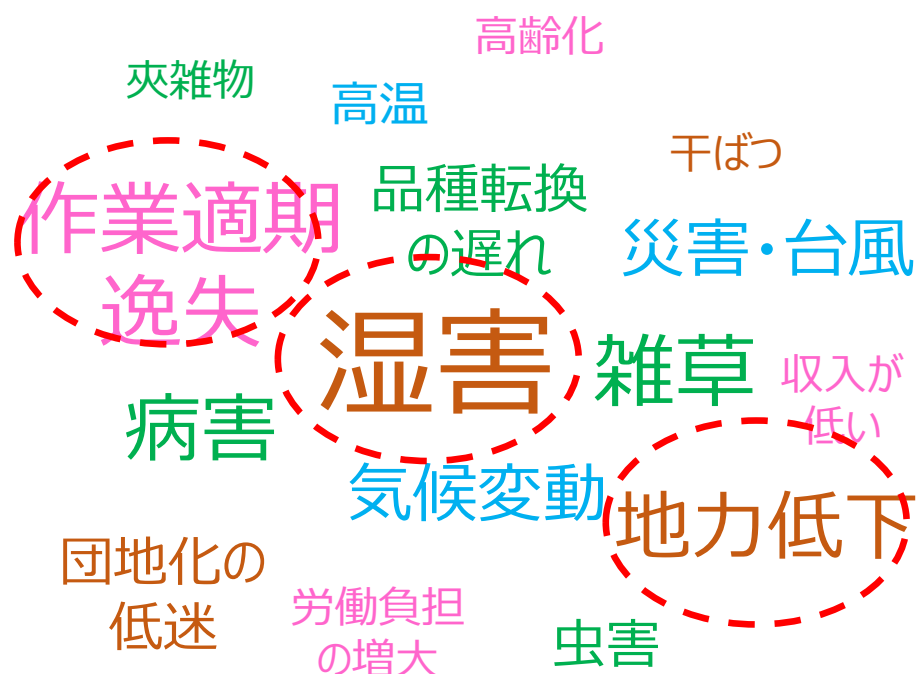
(注) 平成12、17年は農家数、22年からは経営体数

水田地帯の麦・大豆の生産の課題

- 麦・大豆の生産面の課題は山積。解決に向けては複合的に対策を講じる必要。
- 特に、生産拡大のポイントとなる水田地帯では、従来から問題である湿害や病害虫に加え、近年は、転作率の増加や農地の担い手への集積等による新たな問題が顕在化。

単収低迷・作付拡大できない理由（麦・大豆）

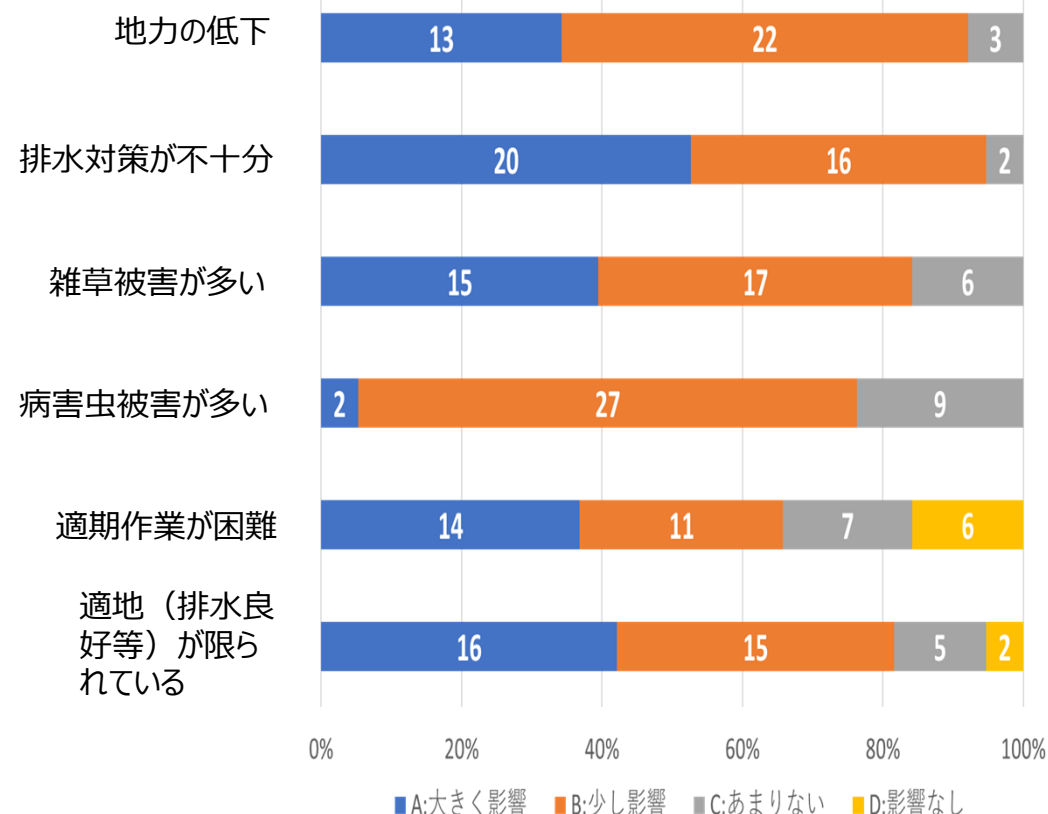
排水や地力など土壌に関する点や
作業適期に関する問題意識が非常に強い



注：文字が大きいほどヒアリングで多く聞かれた意見

資料：生産者、地方農政局等担当者へのヒアリング（計90件）結果をもとに穀物課が作成

単収向上阻害要因に関するアンケート（大豆）

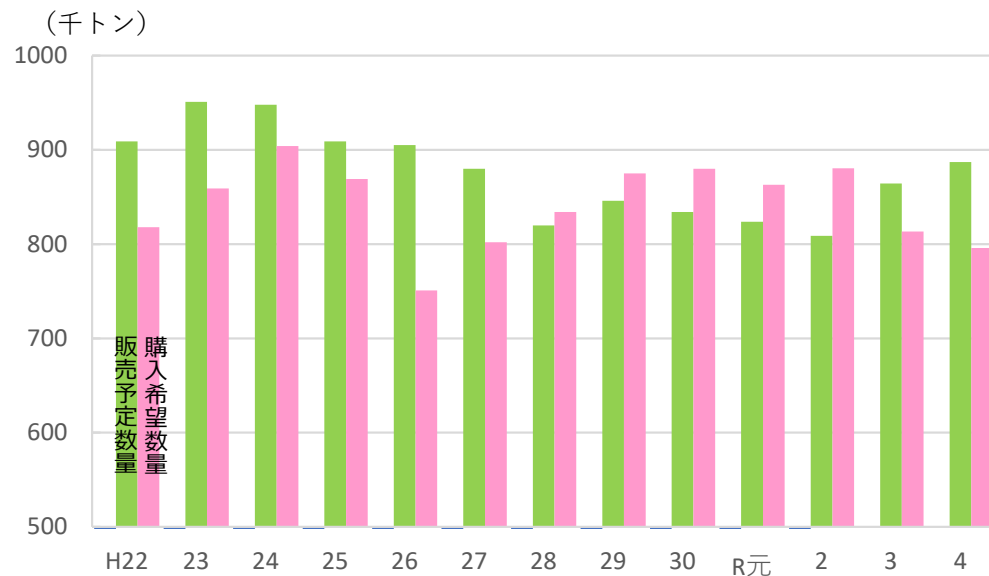


資料：（公社）大日本農会アンケート調査（47都道府県中38道府県から回答）を基に作成

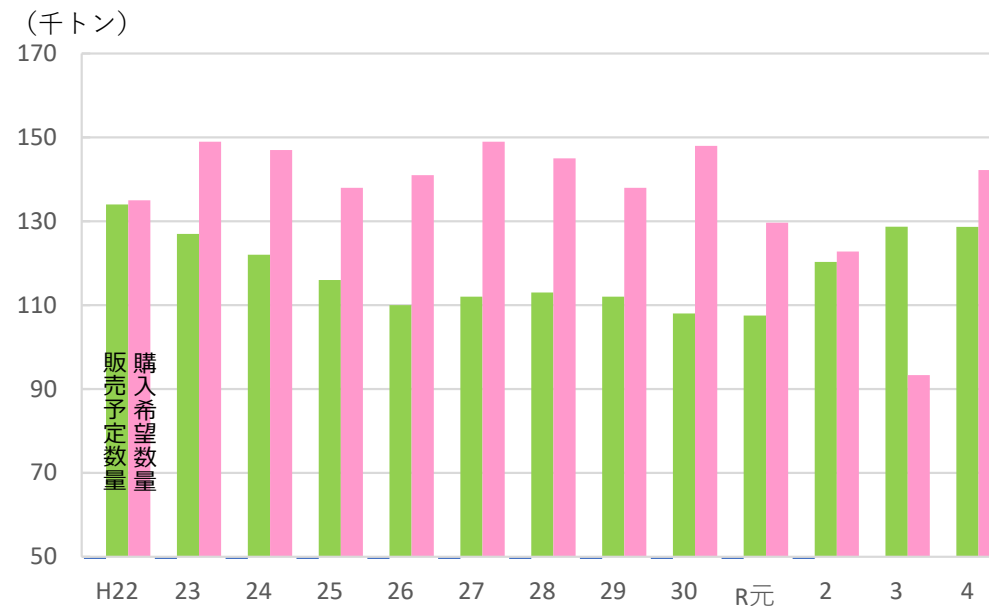
複数の多収阻害要因を抱える県が多数

麦・大豆の需要量

○ 国産小麦の販売予定数量と購入希望数量の推移



○ 国産大麦・はだか麦の販売予定数量と購入希望数量の推移



○ 大豆の需給状況

(千トン)

	需要量	供給量	
		うち食品用	うち国産
H27年度	3,380	959	237
H28年度	3,424	975	231
H29年度	3,573	988	245
H30年度	3,567	1,018	203
R元年度	3,683	1,030	210
R 2 年度 (概算)	3,498	1,053	211

出典：食料需給表

注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含めていない。